



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	戦時期における北海道の地場企業：製造業を中心に
Author(s)	白木沢, 旭児; Shirakizawa, Asahiko
Citation	北方人文研究, 16, 100-125
Issue Date	2023-03-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/88714
Type	departmental bulletin paper
File Information	16_07_Shirakizawa.pdf



戦時期における北海道の地場企業 —製造業を中心に—

白木沢旭児
(北海道大学大学院文学研究院)

要旨

戦前期の北海道工業は、原料・資源の賦存に依存する形で発展してきた。業種としては食料品が一貫してトップの地位を占めており、化学（製紙を含む）がこれに次いでいた。ただし、都市部には金属・機械工業がある程度発展していた。戦時期において、北海道に本社を置く地場企業は、業績を拡大していた。とりわけ機械・金属分野において業績の伸びは顕著であった。また、1940年以降にも北海道地場企業数が増大していたことがわかった。製造業企業が増加した要因は、戦時統制に対応した事業の分離が分社化というかたちをとったこと、それまで法人化していない個人事業所が法人化したことであった。従来いわれてきたよりも戦時期の変化は大きいこと、重化学工業化の進展もみられたことがわかった。

はじめに

北海道工業史に関して、いまなお通説の位置にあるのは田中修の研究であろう。田中は、『北海道庁統計書』（＝市町村役場作成の全事業者統計の系譜）と『工場統計表』（＝従業者5人以上など一定規模以上の工場調査個票集計の系譜）とを用いながら、20世紀前半の北海道工業の生産統計を整理して、第一に、生産高・従業者数などは戦時期にかけて増加し続けたこと、第二に、全国の業種構成は戦時期（日中戦争以後）にかけて金属・機械を中心とする重化学工業化へと推移したのに対し、北海道では食料品、化学（製紙など）を二大部門とする構成が基本的に変わらなかったこと、第三に北海道の工業構造には「独占資本」¹⁾進出が大きく影響していたこと、を明らかにした（田中、1986）。戦時期において、全国的には重化学工業化が飛躍的に進んだことが明らかにされている（深尾・攝津、2018）。これとの対比で、金属・機械の伸びはあったものの、基本的に食品、化学（製紙）を中心とする構造が変わらない北海道の姿を明らかにした意義は大きい。

田中が明らかにした論点のうち、財閥による北海道工業の支配という論点はその後も継承され、たとえば板橋守邦は、重工業都市室蘭の盛衰に着目して、北海道炭礦汽船株式会社（以下、北炭と略）、日本製鋼所、三井物産を中心に工業化の挫折という観点から叙述している（板橋、1992）。

田中の北海道工業の生産統計に基づく議論を継承しているのが、大沼盛男編著の『北海道産業史』

1) 田中は、財閥が北海道において事業を展開している状況を一覧表にまとめ、「北海道産業の独占資本による支配過程」（田中、1986、77）と説明していた。財閥系企業が多数、北海道事業を行っていたことは間違いないのだが、「独占資本」という概念や「支配過程」という概念は、現在の歴史学の到達点から見ると定義しにくく実態を伝えにくい、という側面がある。それゆえ、本稿では「独占資本」は「」を付し、本文では財閥と言い換えている箇所もある。

である。同書では、工業分野については、基礎素材工業、機械工業、食品工業と3つの章が立てられており²⁾、基礎素材工業の章では、紙・パルプ製造業、鉄鋼業、非鉄金属(戦後)の3業種を取り上げている。同書では、明治期から現代にいたるまでの基本的な生産統計が示され、各業種の通史的理解が可能な叙述となっている(大沼, 2002)。

さて、北海道工業史において、頂点をなす大工場は財閥系資本によるものが多く、北海道における事業はいわば「支店経済」として行われていた。それゆえ本社資料や社史を調べても、必ずしも北海道の地方的な事業展開を明らかにすることにはつながらず、という制約があった。しかし、他方では食品、化学、木材などの分野、そして戦時期に急増する機械の分野では、北海道に本社を置く地場企業や会社形態をとらない個人事業所の存在が大きかった。本稿は、これまでの北海道工業史研究で光をあててこなかった、北海道地場企業に着目して、戦前・戦時期の北海道工業の足跡を探ることにしたい。

田中は、『北海道庁統計書』、『工場統計表』に依拠して分析しているので、1940年代の戦争末期の数値が得られていない。一般的な官庁統計は1941年ころを境に発表されなくなる。しかし、会社名簿の系譜の資料は戦争末期も作成されていた。白木沢旭兎は、これまで分析に用いられてこなかった、札幌税務監督局『法人名簿』1938年刊と北海道拓殖銀行調査課『北海道、樺太会社調』1944年刊を比較検討することによって、1940年代における札幌の会社の増加と業種構成、会社設立者の動向を明らかにした(白木沢, 2006)。本稿は、戦時期における北海道に本社を有する企業(北海道地場企業)のうち製造業企業の動向を、とりわけ戦時期に拡大したと思われる金属・機械分野を中心に明らかにするものである。

I 1930年代の北海道工業の特質

① 北海道工業懇談会

1935(昭和10)年8月に、全国産業団体連合会(略称:全産連)が臨時総会を北海道・札幌市を会場として開催した。全産連とは、製造業を中心とする財界団体である日本工業倶楽部が、浜口内閣の労働組合法案反対運動を繰り広げるなかで、労働問題に関する活動を担う目的で31年に設立した財界団体である。13日には、付随する行事として北海道工業懇談会が開催され、速記録が作成された。主催者側として佐上信一北海道庁長官、赤木^{たすく}救北海道工業試験場長ら8名、全産連側として関東産業団体連合会から磯村豊太郎北炭社長ら19名、関西産業団体連合会から片岡安日本エレベーター製造会社社長ら10名、中部産業団体連合会から青木鎌太郎愛知時計電機株式会社社長ら11名、西部産業団体連合会から2名、北部産業団体連合会から北海道地場企業社長・工場長ら30名、来賓4名の計84名が参加した懇談会であった(北海道庁, 1935, 74-78)。この速記録をみると、北海道工業の特質がよく理解できる。

まず佐上道庁長官は、北海道工業の特質について、北海道で産出されない原料を用いる工業はきわめて少なく、大部分は道産の原料を用いる工業であること、その分野は、農産物が最多で次いで林産物である、ということを指摘した。このことを言い換えると、北海道の工業は「粗工業」であり、「第一次加工品」製造業であるとしている(北海道庁, 1935, 6-7)。これについての具体的な事例として「薄荷・除虫菊・澱粉・魚油・魚粕の如きは皆其の適例でありまして、所謂粗工業品と称すべきもので未だ原料の範囲を脱し得ないのであります。…本道に於ては魚油の二次加工業が一向

2) 執筆者は基礎素材工業が小田清、機械工業が小池勝也、食品工業が香澤隆である。

振はないが為に、産額中の大部分は魚油の儘内地に積出されて居る現況であります。」(北海道庁, 1935, 11)と述べている。そして、魚油を原料として石鹼工業などの「三次加工」に進んだならば、その利益はさらに増大する、としている(北海道庁, 1935, 12)。

また、佐上長官は北海道において二次加工が進まない要因について興味深い事例を提示していた。

二次加工の出来ない所以は、北海道でそんなものが出来るかといふので内地辺では売れないのです。其の著しい例は^ニ愛の除虫菊工業組合で殺虫剤を造つてハルクといふ名称を付けて売出してをります。家庭用のスプレーも造つてをりますが、去年八万本造つて内地へ送りましたところ六万本返つて来ました。…内地の信用のある発売所と提携してやらなければ駄目だとふので、大阪の嘉宝商事株式会社、東京では銀座の菊正ビル、あれを元売捌にしました所が今年は八十万本造つても足らぬ位で、全国津々浦々に販路が拡がって製造能力が及ばない位です(北海道庁, 1935, 51-52)。

史料中の「内地」は道外という意味で用いられている。佐上長官は、この事例に加えて、バスクリスタルという名前の浴剤を北海道工業試験場で開発し、北海道理科学工業株式会社で製造販売した例をあげて「北海道で出来る原料を以て北海道で精製加工して売出しても、暖簾がありませぬから何処の商店でも相手になつてくれませぬ。」と説明していた(北海道庁, 1935, 52)。すなわち、北海道で二次加工を施し製品化しても、製造した企業にブランド力がないために、「内地」の市場に浸透することが難しい、ということを「暖簾」がない、と表現したのである。

北海道工業の特質の2点目として、北海道の運賃の高さが指摘された。北炭社長の磯村豊太郎は、北炭傘下の輪西製鉄所を事例に以下のように語っている。

私は製鉄に関係して居りますが、俱知安に鉱山を持つて居る、其の鉱山から鉱石を室蘭に持つて来るのに二円四十四銭掛る、支那から鉄鉱を持つて来てもそれ以下です。同じ北海道に在る物を持つて来るのに支那の方が安いといふことは常識から考へて解らぬ(北海道庁, 1935, 60)。

この問題については、来賓として参加していた松村務札幌鉄道局長が、「寔に御尤もで」「先日日本省に参りまして運賃問題に就ては…どうかして運賃を考へて呉れといふことを申しました」(北海道庁, 1935, 58)と釈明した。また、運賃と並んで電力料金の高さも指摘されていた(北海道庁, 1935, 59)。

このように、北海道の工業は、道産の一次産品に多少の加工を加えた「粗工業」、「第一次加工品」製造業であることを特質としていた。そしてこのような段階にとどまっていた要因として北海道の企業に「暖簾」がないために、内地市場への進出が困難であることが指摘されていた。他方、北海道における運賃の高さ、電力料金の高さが指摘され、改善が求められていたのである。それでは、この時期の北海道工業の実態は、いかなるものだったのだろうか。

② 北海道工業年表

北海道工業懇談会では、会議参加者に『北海道工業年表』が配布され、佐上長官は、これに依拠して説明していた(川島, 1935)。この『北海道工業年表』は、明治初期から1933年までの年表だが、本稿で必要な1920年以降の北海道地場企業に関する事項を抜粋して作成したものが、表1「北

表1 北海道工業年表(1920-1933)

札幌

年	金属・機械	化学	繊維	食品	木工、その他
1920	北海醸造用器(小樽)	北海道燕麦製紙(札幌)	東洋製線(札幌)	札幌製粉、日本製粉と合併(札幌)	北日本製材(札幌)
	北海漁網船具(函館)	大正製薬化学(札幌)	北海道亜麻工業(札幌)	北海製水(小樽)	深川製材(深川)
		爱国堂三塚製薬(札幌)	北海道亜麻繊維(札幌)	岩田酒造(小樽)	宮北製材(資)(旭川)
		東洋ゴム工業(札幌)	東洋製麻(函館)	北洋製菓(小樽)	
		北日本肥料(小樽)	十勝亜麻製線(帯広)	北海ハム(函館)	
		函館陶器(函館)		深川精米肥料(深川)	
		函館酸素(函館)		今井醸造(旭川)	
		北海道肥料(旭川)		日本甜菜製糖(上川郡)	
		旭川肥料(旭川)		利尻缶詰(利尻郡)	
		北星石鹼(旭川)		夕張製水(夕張郡)	
1921	北海製罐、函館から本社移転(小樽)	製薬(旭川)		北海道缶詰(資)(紗那郡)	柳芦別木工(芦別)
				土田酒造(資)(紋別郡)	
1922	中山商店鉄工場(札幌)		株式合資コードモ印製綿所(函館)	北海道漁業網走工場(網走)	第一印刷(函館)
1923		拓殖ゴム工業所(札幌)		柳古谷商店(札幌)	
1924				日本甜菜製糖、明治製糖と合併(上川郡)	
		北海油脂工業(小樽)		合同酒精(旭川)	(資)小熊製材(札幌)
		函館商事(小樽)			
1925		日本除虫菊工業(由仁)		日本アスパラガス(岩内)	
	日本製罐(H)	北海道窯業(札幌)		帝国製菓(函館)	太田木工(紋別)
		北海木材防腐(小樽)		千歳屋醸造(江別)	
		日本ゴム工業所(小樽)		北海道製酪販売組合連合会(札幌)	
1926		吉田ゴム工業所(岩見沢)			
		大矢ゴム工業所(札幌)			
		日本導火線岩見沢出張所(岩見沢)			
1927	橋本鉄工場(小樽)	常盤ゴム工業所(札幌)			
1928	北海製罐、東洋製罐と合併(小樽)	三共ゴム工業所(札幌)		北海道漁業缶詰(函館)	
		野幌煉瓦(野幌)			
1929		北海酸素(札幌)		柳藤野缶詰所(根室)	旭川木管(旭川)
					日本包装板籠(白老)
					三ツ星北海ベニヤ(資)(下川)
1930		北都護謄工業所(札幌)			柳軽川木工(小樽)
		北海煉瓦(資)(野幌)			久保田製材工場(上磯)
1931				北海道煉乳、大日本乳製品(株)に改名(札幌)	
1932				産陽製菓(函館)	函館木材工業(函館)
				喜多村缶詰工場(函館)	
				西山商事缶詰工場(函館)	
1933				入江缶詰工場(函館)	
				田中缶詰工場(森)	
				北日本水産豊浦工場(豊浦)	

1 企業・事業所名に付した(株)は株式会社、(資)は合資会社、無印は法人化していない個人事業所である。

2 ()に企業・事業所の所在地を記した。

3 1920年の化学の欄にある製薬(株)は原資料では製薬株式会社されており、社名は不明。

出所 川島専三編『北海道工業年表』1935年

北海道工業年表(1920-1933)」である。

年表に掲載されているのは、北海道において製造業企業(会社形態のものと個人事業所とを含む)が設立されたケース、企業合併が行われたケースなどである。基本的に北海道内に本社を有する地場企業の情報を主とした年表となっている。それゆえ、王子製紙、日本製鋼所などの記載はない³⁾。

3) また、資料中に全国企業(道外資本)に関する事項があった場合には、表1の項目としては除外した。

また、原資料には業種の区別がなかったが、筆者が業種を「金属・機械」、「化学」、「繊維」、「食品」、「木工」、「その他」に区分し、なおかつ各企業の所在地を記した。

業種別にみると、食品がもっとも多く、毎年のように新規設立もみられた。農業に原料を求める甜菜製糖、乳業、缶詰製造などの業種でさかんに企業の新規設立がみられた。また、立地場所が函館・小樽・札幌という北海道の都市部に限定されず、道内全域にわたっていることも食品工業の特質であろう。

化学は、本稿では、窯業、製紙を含んだものとして取り扱っている。北海道では、窯業は煉瓦製造が主で、飲食器あるいは衛生陶器製造は発達しなかった。製紙は、王子製紙、富士製紙などの大企業が工場を設立したが、北海道地場企業の成長はほとんどみられない。北海道地場企業がさかんに設立されたのは、ゴム工業である。小樽にはゴム工業の集積がみられるが、長靴、地下足袋など北海道特有の需要に応じて発展したものである（小樽市、1963）。

繊維は、道外であれば製糸・絹織物、綿紡績・綿織物が主要な業種となるが、北海道においてはいずれも定着しなかった。表に記載された繊維企業は、亜麻紡織企業が5社、製綿（わたの加工）企業が1社のみであった。北海道で生育した亜麻を原料とした亜麻紡織企業だけは北海道に定着することができたのである。

金属・機械は、北海道地場企業の設立は活発ではなかった。しかし、年表に記載された北海製罐は大企業として定着しており、また事項としては記載がないが、函館船渠が事業を継続している。

木工は、やはり道産原料を活用して展開しているが、食品と同様、3都市以外の北海道全域にわたって設立されていることも特徴である。1933年までの状況を一瞥したが、日中戦争開始、戦時体制は、北海道の工業にどのような影響を与えたのだろうか。

③ 日中戦争期の変化

全国では1930年代後半、特に日中戦争開始後の戦時体制期に急速に軍需工業化・重化学工業化が進展したことが知られている。北海道においては当該期の変化はいかなるものであったのかを検討しよう。北海道拓殖銀行は、北海道および樺太に所在する地場企業の営業成績を収録した冊子を『北海道及樺太株式会社集覧 昭和14年版』として刊行していた（北海道拓殖銀行調査課、1940）。この資料に基づいて、製造業企業について取りまとめたものが表2「業種別・1社当たり業績の推移」である。

この原資料は、北海道および樺太に本社を置く株式会社（計295社）の各期決算報告の数値を収録したものである。一道府県に存在した株式会社の「営業報告書」（決算報告）をこれほど多く網羅的に収録した資料は、他府県にはみられない貴重なものである。本稿では、製造業企業にテーマを設定しているので、同資料の掲載企業のなかから金属・機械、化学、食品、木工の企業を選び、業種別に営業成績を一覧表にした⁴⁾。また、全国データとの比較を行うため、1社当たりの数値を示した。

まず、1935年の姿を確認しよう。業種ごとの1社当たり払込資本金は、金属・機械が突出して多

4) 295社の業種別の内訳は以下の通りである。銀行9、金融業24、物品販売業40、市場業12、倉庫業19、新聞発行業1、旅館業5、運輸業68、農林業7、水産業13、鉱業16、繊維工業2、金属工業3、機械器具工業3、窯業1、化学工業14、製材及木製品工業9、印刷業1、食料品工業22、電気瓦斯事業22、其他工業4。北海道拓殖銀行調査課編『北海道及樺太株式会社集覧 昭和十四年版』1940年。

表2 業種別・1社当たり業績の推移（北海道）

（単位：円）

	1935 年		1936 年	1937 年	1938 年	1939 年		1935～39 年 倍率
〈払込資本金〉	金額	構成比 (%)	金額	金額	金額	金額	構成比 (%)	
金属・機械	1,826,000	58.8	2,015,000	2,246,667	2,318,333	4,757,500	75.2	2.61
化学	250,500	8.1	213,242	223,930	239,208	271,167	4.3	1.08
食品	783,750	25.2	843,214	868,929	877,857	933,500	14.8	1.19
木工	247,143	8.0	282,857	320,000	333,571	365,833	5.8	1.48
計	3,107,393	100.0	3,354,313	3,659,525	3,768,970	6,328,000	100.0	2.04
〈資産〉								
金属・機械	3,861,417	52.5	4,355,114	4,871,313	6,044,528	8,643,573	65.6	2.24
化学	813,914	11.1	713,822	723,782	754,418	762,647	5.8	0.94
食品	2,145,463	29.2	2,143,506	2,272,991	2,472,432	2,372,280	18.0	1.11
木工	537,406	7.3	602,640	777,597	999,964	1,389,891	10.6	2.59
計	7,358,200	100.0	7,815,081	8,645,682	10,271,342	13,168,391	100.0	1.79
〈収入〉								
金属・機械	3,483,215	70.2	3,297,522	5,993,292	7,740,446	13,844,153	77.6	3.97
化学	259,128	5.2	403,542	310,976	310,034	600,928	3.4	2.32
食品	557,718	11.2	695,607	781,051	690,737	951,551	5.3	1.71
木工	663,311	13.4	743,097	1,063,796	1,241,616	2,443,067	8.6	3.68
計	4,963,372	100.0	5,139,768	8,149,114	9,982,833	17,839,699	100.0	3.59
〈利益金〉								
金属・機械	192,844	55.0	217,693	266,005	345,102	676,078	76.7	3.51
化学	42,808	12.2	31,302	33,105	49,403	39,719	4.5	0.93
食品	102,614	29.3	110,944	95,581	71,858	97,162	11.0	0.95
木工	12,192	3.5	20,687	38,836	36,866	68,642	7.8	5.63
計	350,458	100.0	380,626	433,527	503,229	881,600	100.0	2.52

1 函館船渠の1935年の数値のみ『函館市史通説編第3巻』から採録して金属・機械の覧に算入した。

出所 北海道拓殖銀行調査課『北海道及樺太株式会社集覧 昭和14年版』1940年

函館市史編さん室編『函館市史通説編第3巻』1997年

く、次いで食品が続き、化学と木工は20万円台となっていた。業種間に大きな差が生じているのである。これは、サンプル数が少ないために少数の大企業の有無によって業種別の払込資本金が大きく変動するという事情にもよっている。金属・機械には函館船渠（払込資本金320万円）、北海製罐倉庫（同300万円）があるために平均値が引き上げられた。払込資本金が100万円を超えている企業は他には食品の北海道製糖（375万円）、樺太製糖（250万円）、合同酒精（111万円）のみであり、ほとんどの企業は数十万円という規模であった。次に同年の資産および利益金をみると、払込資本金とほぼ同様の傾向であった。しかし、収入は金属・機械が他を圧倒して多額となり、食品が相対的に低い金額であることがわかる。また、利益金においては木工のシェアが低く出ていた。

なお、表2の数値のもとになっている掲載企業を一覧にした表3「『北海道及樺太株式会社集覧 昭和14年版』の掲載企業一覧」を作成した。表1「北海道工業年表（1920-1933）」の事項に出てこなかった企業も多く、日中戦争開始後に製造業地場企業が増えたことを示唆している。ただし、『北海道及樺太株式会社集覧 昭和14年版』の各年の数値には欠けているものがあるので、表3の右欄に各年の数値の有無を○と－とで表示している。

表2にもどり、1935年を基準として、それ以降に業績がどのように推移するのかをみていきたい。表2の右欄に1939年の数値が1935年の数値と比べて何倍になったのかを記している。4業種合計でみると払込資本金が2.04倍、資産が1.79倍、収入が3.59倍、利益金が2.52倍となっている。北海道においても日中戦争開始、戦時体制への移行は、製造業企業の業績を良好にし、業績の拡大

表3 『北海道及樺太株式会社集覧 昭和14年版』の掲載企業一覧

会社名（掲載頁）	業種	所在地	営業内容	数値の有無				
				1935	1936	1937	1938	1939
函館船渠（336 頁）	金属・機械	函館市	造船、船艦修理、橋梁、鉄骨、機械	－	○	○	○	○
札幌電業（334 頁）	金属・機械	札幌市	電信、電話及電気機械ノ製造販売修繕	－	○	○	○	－
函館製網船具（458 頁）	金属・機械	函館市	漁網、漁具機械ノ製造販売業	○	○	○	○	○
北海製罐倉庫（329 頁）	金属・機械	小樽市	製缶並ニ倉庫業	○	○	○	○	○
日本製罐（330 頁）	金属・機械	函館市	空缶容器製造販売	○	○	○	○	○
三榮商店（335 頁）	金属・機械	小樽市	鉄鋼機械工具製造販売	○	○	○	○	－
北海道理化学工業（342 頁）	化学	琴似村	理化学製品製造	－	○	○	○	○
北海製薬（341 頁）	化学	旭川市	医薬類製造	○	○	○	○	－
東邦コンクリート（460 頁）	化学	札幌市	コンクリート製品販売	－	○	○	○	○
北海製紙（356 頁）	化学	小樽市	製紙業	－	○	○	○	○
樺太酸素工業（346 頁）	化学	大泊町	圧縮酸素瓦斯製造並ニ販売及之ニ付帶スル機械器具ノ販売	－	－	○	○	－
曲丸古谷商店（62 頁）	化学	札幌市	米穀砂糖麦粉食料品卸売業、精米製油製菓及販売	○	○	○	○	－
三星薬品（340 頁）	化学	札幌市	薬品類製造	－	○	○	○	－
樺太製薬（344 頁）	化学	豊原市	医薬類製造	○	○	○	○	－
丸日聯合販売（347 頁）	化学	札幌市	石鹼歯磨洗粉ノ製造販売	○	○	○	○	－
第一産業（352 頁）	化学	小樽市	護謨工業	○	○	○	○	○
北海道護謨工業（354 頁）	化学	函館市	護謨製造	○	○	○	○	○
北日本製紙（358 頁）	化学	函館市	製紙業	－	○	○	○	○
樺太製糖（405 頁）	食品	豊原市	製糖業	○	○	○	○	－
北海道製糖（404 頁）	食品	帯広市	甜菜糖、ビートパルプ	○	○	○	○	○
室蘭水産工業（294 頁）	食品	室蘭市	水産物ノ加工、肥料魚油類ノ製造之ニ付帶スル業務	－	○	○	○	○
北日本醸造（397 頁）	食品	旭川市	醤油、味噌製造	○	○	○	○	○
合同酒精（385 頁）	食品	旭川市	酒精製造	○	○	○	○	○
高杉商店（288 頁）	食品	函館市	樺太定置鯨鮭鱒漁業及海産委託売買	○	○	○	○	○
共成（77 頁）	食品	小樽市	精米販売	○	○	○	○	○
小樽冷蔵（145 頁）	食品	小樽市	冷蔵業及製氷業	○	○	○	○	－
札幌焼酎（388 頁）	食品	琴似村	焼酎製造	○	○	○	○	○
名寄醸造（390 頁）	食品	名寄町	醸造業	－	○	○	○	○
余市酒造（391 頁）	食品	余市町	酒造業	○	○	○	○	－
樺太酒精（393 頁）	食品	真岡町	酒精、焼酎、洋酒製造販売	○	○	○	○	○
久保商店（402 頁）	食品	函館市	砂糖麦粉ノ製造	○	○	○	○	○
産陽製菓（406 頁）	食品	函館市	菓子製造	○	○	○	○	○
斎藤木材（366 頁）	木工	旭川市	木材業	○	○	○	○	○
相田木工場（374 頁）	木工	富良野町	製剤業	○	○	○	○	○
北日本製材（364 頁）	木工	札幌市	製材業	○	○	○	○	○
松岡木材（368 頁）	木工	旭川市	木材業	○	○	○	○	○
美深木材（376 頁）	木工	美深町	木材業	○	○	○	○	－
三浦木材（380 頁）	木工	西興部村	木材業	○	○	○	○	○
山中商会（373 頁）	木工	小樽市	木材製材	○	○	○	○	○

1 会社名の右の（ ）は資料の掲載頁。

出所 北海道拓殖銀行調査課『北海道及樺太株式会社集覧 昭和14年度』1940年

をもたらしていたことが確認できる。また、増加率は収入においてもっとも高く、次いで利益金において高かったことに注目したい。

しかし、業績の好転は業種別にみると相違がみられた。まず、化学は資産と利益金が増加せず減少していた。しかし収入は2.32倍に達しているのです、おそらく生産量、生産額は増加したものの収

表4 業種別・1社当たり業績の推移（全国）

（単位：円）

	1935 年上半期	1939 年上半期	1935～39 年 倍率
〈払込資本金〉			
金属・機械	7,958	15,273	1.92
化学	10,589	18,922	1.79
食品	19,709	20,557	1.04
〈総収入〉			
金属・機械	6,205	14,913	2.40
化学	5,877	11,867	2.02
食品	12,071	19,945	1.65
〈利益金〉			
金属・機械	809	1,902	2.35
化学	1,143	1,856	1.62
食品	2,960	2,825	0.95

1 原資料の業種区分を、表2に揃えるために以下のように組み替えた。

1935 年については

金属・機械…原資料の機械工作鉄鋼金属製錬業 51 社、造船船渠業 5 社、計 56 社。

化学…原資料の化学工業 30 社、窯業 17 社、製紙業 8 社、計 55 社。

食品…原資料の製糖業 9 社、食品工業 10 社、計 19 社。

1939 年については

金属・機械…原資料の鉄鋼金属精錬業 25 社、機械工作 75 社、造船船渠 11 社、計 111 社。

化学…原資料の化学工業 35 社、窯業 14 社、製紙 8 社、計 57 社。

食品…原資料の食品工業 20 社。

出所 1935 年の数値：山一証券株『株式会社債年鑑 昭和 14 年版』1939 年

1939 年の数値：社団法人証券引受会社協会『株式会社年鑑 昭和 16 年版』1941 年

益が悪化したものと推測する。食品も利益金が減少していた。収入は、他業種よりも低位ではあるが、一応 1.71 倍には達しているが、化学と同様の状態であったことが推察される。

業績を顕著に伸ばしたのは金属・機械と木工であり、収入ではいずれも 3 倍以上の伸びであり、利益金では金属・機械が 3 倍以上、木工は 5 倍以上となっていたのである。限られた企業のデータによる分析ではあるが、北海道における製造業企業は 1930 年代後半にとりわけ金属・機械と木工の業種では業績を大きく伸ばしたことを確認しておきたい。

ここで、全国の企業の営業成績についても 1935 年から 1939 年の変化について確認しておこう。表4は山一証券株式会社『株式会社債年鑑 昭和 14 年版』および証券引受会社協会『株式会社年鑑 昭和 16 年版』の巻末に掲載されている「事業会社成績調」から製造業企業の該当業種を選んで作成したものである。出所は異なっているが、「事業会社成績調」は同一の方法により集計され、継承されている統計である。「事業会社成績調」に集計された企業数は、1935 年は 425 社、1939 年は 488 社であり、いずれも全国有数の大企業である。『北海道及樺太株式会社集覧』に採録された 295 社のうち、『株式会社債年鑑』にも採録されていた（1935 年の 425 社に含まれる）のは、函館船渠と北海道製糖のわずか 2 社のみであった。北海道・樺太の株式会社と全国の株式会社とは、断絶的ともいえる格差が存在していたことを確認しておきたい。

表2と表4の「1935～39 年倍率」を比較すると、まず払込資本金では金属・機械と食品で北海道が全国を上回っていた。総収入（収入）では金属・機械、化学、食品と表示した 3 業種すべてで北海道が全国を上回っていた。利益金では金属・機械のみ北海道が上回っていた。日中戦争期におい

て、製造業企業が業績を伸ばしたことは全国的に共通する現象であり、北海道の地場企業に関しても、全国並みあるいはそれを上回る伸びを示していたことに注目したい。とりわけ金属・機械の突出ぶりは北海道において顕著だった。北海道工業史を語る場合に、戦時体制期の斯業の躍進に注目することが必要なのである。

従来の北海道史では、たとえば『新札幌市史』の当該期を扱った巻（札幌市教育委員会，1997）では、日中戦争期の札幌の重化学工業化について紙幅を割いて叙述されており、機械工業が生産を増加させ、企業の新設も盛んだったこと、日本製鋼所（室蘭）の兵器製造の下請けの事例もあることが明らかにされていた⁵⁾。しかし、札幌においてみられた変化が全国と比べていかにほどのものか、についての評価は行われていなかった。本稿では、株式会社の業績という範疇ではあるが、全国の製造業企業と北海道の製造業企業の比較ができた。その結果、業績の伸び率において、北海道の製造業企業は、全国のそれに比して遜色がない成長を遂げていたことがわかった⁶⁾。

II 太平洋戦争期の製造業企業

① 1943年12月末日現在の地場企業

1940年代の経済史を書こうとするときに、それまで毎年継続して刊行されていた官庁統計が刊行されなくなっていることが、研究上の大きな障害となっていた。官庁統計に替わって経済状況を知る次善の手段として各種名簿、名鑑を用いるという方法がある。幸い、北海道の企業に関しては、北海道拓殖銀行が、1943年12月末現在の状況を取りまとめた資料を刊行していた（北海道拓殖銀行調査課，1944，以下、この資料を『会社調』と略）。本稿のIで使用した北海道拓殖銀行調査課，1940と同一の作成者による資料だが性質を異にした資料であった。すなわち「本調査には極めて少額資本のものを除くこと、し、概ね十八年十二月末日現在の状況を基礎とした」とされ、主要会社の決算書一覧ではなく、資本金一〇万円以上のすべての会社を網羅した会社名簿として作成されている。会社の並べ方は北海道分を「(一) 札幌市及其ノ付近」に始まり「(一九) 稚内町及其ノ付近」と19の地区に分けて記載しているが、これは税務署の単位と一致する。各税務署管内の会社が株式会社、有限会社、合名会社、合資会社に分けて掲載されており、各社の掲載事項は「会社名」、「住所」、「目的」、「決算期」、「資本金、払込資本金」、「代表者」、「設立年月日」であった⁷⁾。

本稿の分析に即して、『会社調』掲載会社のうち製造業企業を抜き出して、業種別および本社の所在地別に一覧にしたものが表5「地域別・業種別会社数、払込資本金（1943年12月末現在）」である。

上段の会社数をみてみよう。右欄の計により地域別の分布がわかるが、その他北海道が最多で、

5) この部分の執筆者は白木沢旭児と中村英重である。

6) 札幌の鉄工業界の中心にいた藤森安太郎の回想によれば、軍からの兵器受注のために札幌地方統制工業組合、小樽地方統制工業組合、旭川地方統制工業組合が組織され、3組合の連絡協議会は北海道庁経済部と協力して軍の発注を傘下の工場に伝え、受注を取りまとめていた、発注元は横須賀・豊川・鈴鹿の海軍工廠、大阪陸軍造兵廠が多かったという。また、北海道庁は東京出張所にて軍工廠と北海道の連絡協議会との連絡にあたっていたが、途中から藤森安太郎自身が東京で建物を買い取り連絡協議会事務所にした、という。北海道の機械工業の軍需工業としての貢献は意外に大きいのではないかと推察される（藤森，1976，525）。

7) 札幌税務監督局，1938と編纂方法が類似しており、掲載項目は札幌税務監督局，1938の掲載項目から「同族非同族ノ区別」を除いたものとなっている。

表5 北海道・樺太の製造業企業（地域別・業種別会社数、払込資本金）（1943年12月末日現在）

（下段は単位：円）

地域	金属・機械	化学	繊維	食品	木工	その他	計
〈会社数〉							
札幌圏	32	26	7	20	11	9	105
小樽圏	17	18	8	33	14	6	96
函館圏	22	12	3	29	12	7	85
その他北海道	15	23	2	45	43	8	136
樺太	6	11	1	18	3	4	43
計	92	90	21	145	83	34	465
〈1社当たり払込資本金〉							
札幌圏	145,153	249,779	133,814	1,187,275	118,318	223,722	372,727
小樽圏	107,059	132,500	117,063	333,600	146,142	41,513	192,139
函館圏	1,091,864	262,083	166,667	378,705	199,229	64,214	488,102
その他北海道	704,583	851,994	57,500	439,416	156,895	86,938	422,760
樺太	623,125	3,260,295	50,000	822,361	2,550,000	744,375	1,513,535
平均	486,885	749,815	120,867	553,882	242,587	187,796	476,662

1 札幌圏は札幌市、琴似村、白石村、手稲村、江別町、当別町。

2 小樽圏は小樽市、銭函村、余市町、古平町。

3 函館圏は函館市、亀田村、上磯町、森町、長万部町。

4 その他北海道は上記以外の北海道市町村。

5 化学には窯業、製紙を含む。

出所 北海道拓殖銀行調査課『北海道・樺太会社調』1944年6月刊

次いで札幌圏、小樽圏、函館圏、樺太の順となっている。北海道各地を合わせると422となり樺太の10倍近い数となる。会社数を業種別にみると、食品が最多で、次いで金属・機械、化学、木工の順となっている。表1「北海道工業年表」により食品と化学の事項が多かったこと、田中修の研究により、戦時期にも食品、化学の優位が変わっていなかったことが明らかにされていた。しかし、会社の設立という観点からみるならば、重化学工業化の進展が明瞭にみられるのである。また、地域別に最多の業種をみると、札幌圏は金属・機械、それ以外のすべての地域は食品となっていた。

下段の1社当たり払込資本金をみていこう。右欄の計をみると、地域間の格差が大きく、最多の樺太は151万円、次いで函館圏の49万円、その他北海道の42万円と続いている⁸⁾。これは、突出して大きい資本金の企業を1、2社含むか否かで平均値が大きく左右されているからである。ここは、地域別の平均値を吟味するよりも、払込資本金上位企業を個別にみた方が実態をよく理解できるので、表6「払込資本金100万円以上の会社（北海道）」を作成した。43年12月末現在の払込資本金100万円以上の製造業企業は、北海道において21社存在した。ちなみに本稿のIでは35年の払込資本金100万円企業（製造業）は函館船渠（払込資本金320万円）、北海製罐倉庫（同300万円）北海道製糖（同375万円）、樺太製糖（同250万円）、合同酒精（同111万円）の5社であると記していた。表6では函館船渠（同1335万円）、北海道製糖（同500万円）、合同酒精（同900万円）が掲

8) 樺太の1社当たり払込資本金が多いのは、収録された企業数が少ないにもかかわらず大企業が多いことによる。払い込み資本金100万円以上は樺太人造石油(3000万円)、樺太製剤(750万円)、昭和酒精(450万円)、諸津炭業(450万円)、樺太製糖(425万円)、樺太ツンドラ工業(285万円)、樺太水産(50万円)、樺太造船(200万円)、王子工作(150万円)、樺太酒精工業(125万円)の10社であった(北海道拓殖銀行調査課, 1944)。

表6 払込資本金100万円以上の会社（北海道）

会社名	業種	住所	目的	資本金	払込資本金	代表者	設立年
北海道人造石油	化学	滝川町	人造石油製造	70,000,000	17,500,000	渡辺四郎	1938
北海道興農公社	食品	札幌市	乳製品ノ製造、農地改良	17,000,000	17,000,000	黒沢西蔵	1941
函館船渠（336頁）	機械	函館市	船渠業、船舶ノ修繕建造	13,330,000	13,330,000	富永熊雄	1896
合同酒精（385頁）	食品	旭川市	酒精製造	10,500,000	9,000,000	野口喜一郎	1920
夕張製作所	機械	夕張市	機械器具及金属材料製造、散炭煉炭製造	7,500,000	7,500,000	古谷金一郎	1938
板谷商船	食品	小樽市	海運、海陸物産販売仲買製造、農業、漁業、倉庫業、鮎業	5,000,000	5,000,000	板谷宮吉	1912
北海道製糖（404頁）	食品	帯広市	製糖	5,000,000	5,000,000	山田貞雄	1919
東日本造船	機械	函館市	船舶製造修理	7,000,000	3,500,000	富永熊雄	1943
日本清酒	食品	札幌市	酒、味噌、醤油醸造	4,000,000	2,250,000	笠原定蔵	1924
函館定温倉庫	食品	函館市	製氷、魚菜類ノ加工売買、冷凍冷蔵業、倉庫業	2,100,000	2,100,000	高村善太郎	1936
函館製網船具（458頁）	機械	函館市	漁網漁具機械製造	2,000,000	2,000,000	岡本康太郎	1913
北海道造船	機械	留萌町	船舶、汽罐ノ新造及修理	1,500,000	1,500,000	松浦周太郎	1943
福山食糧工業	食品	札幌市	軍需食糧品製造	1,200,000	1,200,000	福山甚三郎	1943
北千島鰯漁業	食品	函館市	鰯漁業及加工	1,200,000	1,200,000	眞藤愼太郎	1940
北海食品興業	食品	函館市	各種食料品、化学食品製造加工	1,200,000	1,200,000	西出孫左衛門	1941
ウロコ鉄工所	機械	函館市	船用内燃機関製造修理	1,200,000	1,200,000	岡本康太郎	1943
北海道瓦斯用木炭	その他	札幌市	瓦斯用木炭ノ生産	1,000,000	1,000,000	黒沢西蔵	1941
北海道海藻工業	化学	札幌市	塩化加里、沃度製造	1,000,000	1,000,000	赤木敦	1943
渡島漁業	食品	森町	漁業、水産物加工	1,000,000	1,000,000	小坂直蔵、大野重太郎	1935
松岡木材（368頁）	木工	旭川市	製材、造材、土木建築	1,000,000	1,000,000	松岡源之助	1929
帝国木材工業	木工	旭川市	自動車車体用木製品ノ製作	1,000,000	1,000,000	松浦周太郎	1943

1 会社名の（ ）は『北海道及樺太株式会社集覧 昭和14年版』の掲載ページである。

2 函館船渠の資本金、払込資本金の数値は、出所に誤りがあったので、函館船渠『営業報告書』により修正した。

出所 北海道拓殖銀行調査課『北海道、樺太会社調』1944年6月刊

載されており、函館船渠は4.2倍、北海道製糖は1.3倍、合同酒精は8.1倍となっていた。倍率の差は軍需産業としての性質の差であろう。合同酒精など焼酎メーカーは工業用アルコール製造を奨励されていたのである。また、表6に掲載された、この3社以外の18社は1935年時点では存在しなかったか、払込資本金が100万円未満だった会社である。このことは戦時体制期にいかに関北海道地場企業が成長をとげたかを物語っている。

② 機械、化学の事例

まず、表6に示した企業のうち、機械分野と化学分野のものを個別にみていこう。なお、個々の記述は、依拠した資料によって時期をさかのぼることもある。

北海道人造石油株式会社

丹治輝一と青木隆夫は、滝川市郷土館所蔵の北海道人造石油株滝川工場関係資料を分析して、同工場の設立から事業の推移、戦後の閉鎖に至るまでの詳細な経営史を発表している（丹治・青木、1992）。これによると、人造石油製造事業法の制定（37年8月）を受けて、38年12月10日、帝国燃料興業株式会社が半額を出資、北炭、三井鉱山、三菱鉱業、住友鉱業なども出資して設立されている。滝川工場は、42年12月に試運転操業を開始し、終戦まで稼働していたが、その生産実績は当初の目論見をはるかに下回るものであった。すなわち人造石油の生産量は42年～45年で14,045

キロリットルであり、日本内地の人造石油生産高の3.5%にすぎなかった。生産が振るわなかった原因は、第一に建設資材不足によって工場の建設が遅れたこと、第二に、代用品たる人造石油製造を重点とする政策から、石油輸入（＝海上輸送）を重点とする政策に変更されたこと、第三に触媒を途中で変更したこと、などである（丹治・青木，1992）。

函館船渠株式会社

戦時期の函館船渠について、『函館市史』の当該期を扱った巻と、『北海道と朝鮮人労働者—朝鮮人強制連行実態調査報告書—』にある程度詳細な記述がある（函館市史編さん室，1997）（朝鮮人強制連行実態調査報告書編集委員会，1999）⁹⁾。函館船渠では「陸上工事」と称する機械製作部門を有しており、戦間期の造船不況が長引いたため陸上工事が拡大する傾向にあった。1930年代には、「軍需品注文が次第に地方工業に波及して一般産業界に好況が訪れ、道内では鉱業、製鉄、精糖など各社の事業拡張と新設工事が進んだので、陸上部門の受注が増加した」（函館市史編さん室，1997，1145）のである。戦時期の大型船竣工と主要な機械製造実績を『営業報告書』各期に依拠した記述からみると、37年下期には2000トン貨物船、製鉄所用熱風炉用空気弁、熔鉱炉工事、熔鉱炉除塵機、鉄製炭車用車輪などが製造されていた。これ以降も每期、大型船竣工と製鉄所関連の機械製造が多数記録されており戦時期の活況がうかがわれる（朝鮮人強制連行実態調査報告書編集委員会他，1999，406）。資本金は、1930年代は400万円で増減はなかったが、38年下期に600万円に増資し、その後も2回の増資を経て、43年下期には3000万円に達した（朝鮮人強制連行実態調査報告書編集委員会他，1999，407）。インフレの影響もあったとはいえ、戦時体制期に事業規模が巨大化したことがわかる。軍との関係では、42年に正式に海軍管理工場となり、全従業員は徴用とされた。44年には海軍大臣より第一次軍需会社の指定を受けている（函館市史編さん室，1997，1146）。

夕張製作所

夕張製作所は、北炭が傍系会社として設立した機械工業部門の企業である。『北海道炭鉱汽船株式会社七十年史』によると、1937年の社内機構改革にともない、新旧傍系会社の育成を一段と強化することとなった。既存の日本製鋼所、室蘭電灯、洞爺湖水電、東幌内炭鉱、夕張鉄道、輪西鉱山、輪西製鉄、双栄運輸造船に加えて夕張製作所と天塩鉄道、北海道石炭荷役の3社を新設することとなった。株式会社夕張製作所は、38年3月、資本金500万円（全額を北炭が出資）で設立され、夕張・新夕張・若菜辺の各コークス工場、夕張・鹿ノ谷分析所を北炭から譲渡され、炭鉱機器の製作修理と特殊燃料の製造を目的としていた。ついで夕張町に総合工場を建設するとともに、39年11月には札幌市の今田鉄工所を買収して事業の拡張をはかった。北海道人造石油設立にあたっては、滝川に夕張製作所工場を新設している（七十年史編纂委員会，1958，222-223）。

東日本造船株式会社

函館船渠が海軍管理工場となったとき、木造船を製造する全国の中小企業は、海務院の統括下に置かれ、中小企業の統合が進められた。北海道では政府の指導により新規に木造船の造船企業を設立している。それが東日本造船株式会社であった（函館市史編さん室，1997，1156）。設立の経緯は、

9) 函館市史編さん室，1997の函館船渠に関する部分の執筆者は永野弥三雄、朝鮮人強制連行実態調査報告書編集委員会他，1999の函館船渠に関する部分の執筆者は白木沢旭児である。

室蘭の栗林商船株式会社『営業報告書』によれば「弊社ハ去ル二月当局ノ懲滯ニ依リ王子製紙株式会社及函館船渠株式会社ト共同ニテ東日本造船株式会社ヲ創立シ函館、室蘭及釧路ニ木造船工場を設置スルト共ニ…」(朝鮮人強制連行実態調査報告書編集委員会他, 1999, 406)ということであった。表6の代表者は、函館船渠と同じ富永熊雄となっている。

函館製網船具株式会社

表6の設立年が1913年とあり、老舗企業である。『函館市史』の記述が詳しいので紹介する。33年ころから北洋漁業の拡大と活況により漁網などの売り上げが増加、34年の函館大火では工場が罹災したが、北洋漁業の殷賑のため販売額は増加し、工場の復旧も急いだ。漁網部とならんで鉄工部が置かれており、硫黄釜と魚粕圧搾機の売り上げが伸びた。36年も北洋漁業が豊漁で鉄工部の売上も順調だったという。37年以降の『営業報告書』記載が少なくなったため、これ以降の営業状況はわからないという(函館市史編さん室, 1997, 1149-1150)。

北海道造船株式会社

『留萌市史』にも記載がまったくないことから(留萌市役所, 1970、留萌市, 2003)、新たに工場を建設したというよりも、既存の中小規模の木造船造船所が合同して設立したものと推測できる。

ウロコ鉄工所

いわゆる町の鉄工所の一つで、事業所としての歴史は古く、前身は(株)有江鉄工所であった。関東大震災後には東京に製材機械を、夕張炭鉱に炭車、捲上用ウインチ、ポンプを、北洋漁業向けに缶詰機械を供給していたが、1931年に累積赤字のため減資して(株)ウロコ鉄工部に改組した(函館市史編さん室, 1997, 479)。戦時期の鉄工所企業合同が推進されていた43年、同社は資本金100万円の(株)ウロコ鉄工所に改組され、亀田村の工場を拡大し、鍛造・機械・組立を含む大規模な工場を建設したという(函館市史編さん室, 1997, 1162)。

北海道海藻工業

本稿のIで紹介した北海道工業懇談会の主催者側であった北海道工業試験場長赤木救は、その後も北海道工業化推進の施策に関わりつづけた。北海道庁工業課長であった1939年12月、全産連に集まる財界人と連携して北海道開発株式会社を設立し取締役就任している。同社は、「北海道ニ於ケル工業地帯ノ経営並ニ之ニ伴フ付帯事業」を標榜し、具体的には、日本タンニン工業株式会社設立時に出資(40年1月)、北海道住宅株式会社を設立(41年4月)、北海食料ミール株式会社を設立(42年4月)など、持株会社として事業を展開していた。そして43年には塩化カリウム・ヨード製造を目的とする北海道海藻工業株式会社設立に関わり、赤木救が自ら北海道海藻工業株式会社の代表者に就任している(札幌市教育委員会, 1997, 453-454)。同社の具体的な事業については資料がなく不明である。

③ 製造業企業の設立

さて、表5の全体の傾向を理解するために、表7「北海道・樺太の製造業企業(業種別、資本金規模別)(1943年12月末日現在)」を作成した。なお、この表では、払込資本金ではなく、資本金をみている。まず、北海道・樺太の製造業地場企業465社のうち、資本金100万円以上は37社となっ

表7 北海道・樺太の製造業企業（業種別、資本金規模別）（1943年12月末日現在）

	1000万円 以上	100万円～ 1000万円	50万円～ 100万円	20万円～ 50万円	10万円～ 20万円	計
金属・機械	1	7	7	8	69	92
化学	2	4	10	10	64	90
繊維	—	—	3	3	15	21
食品	2	15	11	20	97	145
木工	—	4	3	15	61	83
その他	—	2	—	1	31	34
計	5	32	34	57	337	465

出所 表5の資料により作成。

表8 北海道・樺太の製造業企業（地域別、設立年別）（1943年12月末日現在）

	1910年以前	1910年～ 1919年	1920年～ 1929年	1930年～ 1939年	1940年以降	計
札幌圏	—	2	12	27	64	105
小樽圏	2	9	5	37	42	95
函館圏	1	4	3	30	47	85
その他北海道	—	13	9	40	74	136
樺太	—	1	1	10	27	39
計	3	29	30	144	254	460

1 札幌圏は札幌市、琴似村、白石村、手稲村、江別町、当別町。

2 小樽圏は小樽市、銭函村、余市町、古平町。

3 函館圏は函館市、亀田村、上磯町、森町、長万部町。

4 その他北海道は上記以外の北海道市町村。

出所 表5の資料により作成。

ている。払込資本金でみると北海道21社、樺太10社の計31社だったので（表6および注8）、その差6社は名目資本金が100万円以上だが未払込が多かったことがわかる。

表7で注目すべきことは、やはり資本金規模の一番小さいランクに集中していることであろう。業種別に一番小さい区分である10万円以上～20万円未満の集中度を示すと、金属・機械75.0%、化学71.1%、繊維71.4%、食品66.9%、木工73.5%、その他91.1%、計72.5%であった。食品がやや集中度が低くなるものの、ほとんどの業種で、大部分が20万円未満層＝中小企業になるのである。戦時体制期には40年代にいたっても製造業企業の払込の増加がみられるとともに、圧倒的多数は中小企業であったといえよう。

次に、設立時期を知ることができる表8「北海道・樺太の製造業企業（地域別、設立年別）（1943年12月末日現在）」を検討しよう。結果は、1940年以降が最多で、次いで1930年代となっており、この2区分で全体の86.5%となるが、やはり注目すべきは1940年代の設立が多いことで、全体の55.2%に達しているのである¹⁰⁾。

1940年7月に第2次近衛文麿内閣が、「新体制運動」の波のなかで誕生した。同年10月には経済新体制確立要綱が発表され、中小企業の企業合同が声高に叫ばれ、各業界において統合方法が検討

10) 会社名簿における設立年の分布は、調査時点に近いほど多く分布する、という傾向がある。会社の設立・消滅は常に繰り返されていることなので、一時点で調査をすれば、直前に設立された会社が多くなり、時間がたてばたつほど消滅しているものが多くなるからである。

されはじめた。しかし、表8が示すのは、会社数の急増である。このことをどのように理解したらよいのだろうか。仮説を提示すると次のようになる。

製造業企業は、会社形態（株式会社、合資会社、有限会社）をとるものと、会社形態をとらないもの（＝個人事業所）とがあり、前者よりも後者の数が多い業界が一般的であった。例えば福井県の織物業者が経済新体制に呼応して企業合同を求められた際に、選択された一つの合同方式が、個人事業所が複数集まって有限会社を設立する、という方式だった。実際にはこの方式が多数を占めたわけではなかったが、確実に会社設立となってあらわれた（福井県史編さん室、1996、338-339）。北海道・樺太における1940年代の会社設立は、やはり各業界における経済統制の進展に即して説明する必要があるだろう。また、札幌の事例では、多角的に事業を展開していた中小企業が、それぞれの商品ごとの統制の強化に対応するために、分社化したという事例があった（白木沢、2006、10）。このように戦時統制経済、企業合同の進展が会社設立に帰結した、という側面があったのである。

おわりに

戦前期の北海道工業は、原料・資源の賦存に依存する形で発展してきた。業種としては食料品は一貫してトップの地位を占めており、化学（製紙を含む）がこれに次いでいた。ただし、都市部には金属・機械工業がそれなりに発展していた、と評価できる。戦時期における工業会社の急増と業績の拡大は、特に機械・金属分野において顕著であった。1940年以降にも工業会社数が増大した要因の1つに戦時統制に対応した事業の分離・分社化と個人事業所の法人化があった。

ところで、戦後すぐの北海道工業に関する議論をみると、たとえば、札幌通商産業局総務部調整課長・藤原龍治は「原始生産物を対象とする食料品工業、製材木製品工業」が多くを占め、「生産財生産部門たる機械、金属、化学等」は少なく、「前資本主義的性格を如実に現わしている」と指摘する。ここでいう原始生産物とは農業、水産業、林業、牧畜業の産物を指している（藤原、1950、120-121）。また、研究者の巽博一は「北海道における基幹工業が鉄鋼業、紙・パルプ工業などの近代的工業であると食料品工業、木材・木製品工業のような非近代的工業であるとを問わず、きわめて加工度の低い工業であり、加工度の高い繊維工業、機械工業および化学工業が同地域に発達していない」と指摘する（巽、1960、121）。

一見してわかるように、戦後の議論においても1935年の北海道工業懇談会の議論が繰り返されているのである。しかし、本稿が明らかにしたように、戦時期の変化・飛躍には注目するべきである。全国状況に関しては、冒頭に紹介した深尾京司・攝津斉彦が「戦時に拡張された重化学工業の設備は、戦後へと受け継がれていくことになる」（深尾・攝津、2018、4）と評価している。北海道においてもこのことを検証することが求められているといえるだろう。

文献一覧

- 朝鮮人強制連行実態調査報告書編集委員会他、1999：朝鮮人強制連行実態調査報告書編集委員会・札幌学院大学北海道委託調査報告書編集室編『北海道と朝鮮人労働者—朝鮮人強制連行実態調査報告書—』北海道保健福祉部保護課
- 藤森、1976：藤森安太郎『藤屋系鉄工史 明治22年～昭和50年』
- 藤原、1950：藤原龍治（札幌通商産業局総務部調整課長）『北海道開発計画と経済復興計画』商工協会北海支部
- 深尾・攝津、2018：深尾京司・攝津斉彦「序章第1節成長とマクロ経済」（深尾京司・中村尚史・中

- 林真幸編集『岩波講座日本経済の歴史5 現代1 日中戦争期から高度成長期（1937-1972）』岩波書店
- 福井県, 1996: 福井県編『福井県史通史編6 近現代二』福井県
- 函館市史編さん室, 1997: 函館市史編さん室編『函館市史通説編第3巻』函館市
- 北海道庁, 1935: 北海道庁『北海道工業懇談会々誌』（北海道大学附属図書館所蔵高岡旧蔵パンフレット第71冊）
- 北海道拓殖銀行調査課, 1940: 北海道拓殖銀行調査課『北海道及樺太株式会社集覧 昭和14年版』北海道拓殖銀行
- 北海道拓殖銀行調査課, 1944: 北海道拓殖銀行調査課『北海道、樺太会社調』北海道拓殖銀行
- 板橋, 1992: 板橋守邦『屈折した北海道の工業開発: 戦前の三井物産と北炭・日鋼』北海道新聞社
- 川島, 1935: 川島専三『北海道工業年表』川島専三
- 七十年史編纂委員会, 1958: 七十年史編纂委員会編『北海道炭鉱汽船株式会社七十年史』北海道炭鉱汽船株式会社
- 大沼, 2002: 大沼盛男編著『北海道産業史』北海道図書刊行会
- 小樽市, 1963: 小樽市編『小樽市史 第2巻』小樽市
- 留萌市, 2003: 留萌市編『新留萌市史』留萌市
- 留萌市役所, 1970: 留萌市役所編『留萌市史』留萌市
- 札幌市教育委員会, 1997: 札幌市教育委員会編『新札幌市史第4巻通史4』札幌市
- 札幌税務監督局, 1938: 札幌税務監督局『法人名簿』札幌税務監督局
- 白木沢, 2006: 白木沢旭兄「戦時期札幌の会社について」『札幌の歴史』第51号
- 田中, 1986: 田中修『日本資本主義と北海道』北海道大学図書刊行会
- 丹治・青木, 1992: 丹治輝一・青木隆夫「昭和10年代の北海道における人造石油工場と戦後民需生産への転換—北海道人造石油滝川工場と滝川化学工業—」『北海道開拓記念館研究紀要』第25号, 北海道開拓記念館
- 巽, 1960: 巽博一「北海道の経済開発と工業化をめぐる問題点」（中山伊知郎編『北海道開発論—国民経済的観点からみた分析—』東洋経済新報社, 所収）。

Local companies in Hokkaido during the war: focusing on the manufacturing industry

Asahiko SHIRAKIZAWA

(Faculty of Humanities and Human Sciences, Hokkaido University)

Hokkaido industry in the prewar period depended on the abundant existence of raw materials and resources to develop. The food industry consistently held the top position, followed by the chemical industry (including paper manufacturing). However, the metal and machinery industries were quite developed in urban areas.

During the war, local companies headquartered in Hokkaido were expanding their business. In

particular, the growth in performance was remarkable in the machinery and metal fields. Even after 1940, the number of local companies in Hokkaido increased.

There are two possible reasons for the increase in the number of manufacturing companies. One is that the separation of businesses in response to control took the form of spin-offs, and the other is that individual business establishments that had not been incorporated until then became incorporated.

Contrary to popular belief in Hokkaido history research, I was able to point out that there was a great change during the war. It became clear that the development of heavy and chemical industries was seen in Hokkaido as well.

